

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	大学教育質向上推進事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・平成24年度	担当課室	大学振興課大学改革推進室 学生・留学生課	大学振興課長 藤原章夫 学生・留学生課長 松尾泰樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 「学士課程教育の構築に向けて」(H20年12月24日中央教育審議会答申) 「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」(中央教育審議会大学分科会 H21年8月26日) 「緊急雇用対策」(平成21年10月23日) 「中長期的な大学教育の在り方に関する第四次報告」(中央教育審議会大学分科会 H22年6月29日) 「新卒者雇用に関する緊急対策」(平成22年8月30日新卒者雇用・特命チーム決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定) 「第5期・中央教育審議会大学分科会の審議経過と更に検討すべき課題について (平成23年1月19日中央教育審議会大学分科会)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成20年度に中央教育審議会の答申において示された、各大学が学位授与の方針や教育研究上の目的を明確化し、その実行と達成 に向けて教育活動を展開していくための、我が国の学士課程教育における分野横断的な共通の学習効果に関する参考指針である「学士 力」の定着を促進していくため、国として各大学における優れた取組の支援を行う。 また、現在の厳しい雇用情勢を踏まえ、各大学における就職支援体制を強化し、学生一人一人の能力や適正に応じたきめ細かな支援の 充実等により、学生の雇用状況の改善を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○入学した学生に対し、「どのような能力をどの程度身につけさせるのか」を明確にした上で行う全学的・学部別の取組で、以下の内容につ いて、入学者受入れ、教育の実施、学位授与を通じた大学の方針をもとに行う取組を支援。 ・学士課程教育の再構築(学部学科における学習成果の設定、教育課程の体系化・構造化 等) ・教育方法の改善(成績評価基準の明確化、単位制度の実質化、初年次教育 等) ・全学的な教学管理体制の整備(IR、ティーチングポートフォリオ 等) ・多様な学生(外国人、障害者 等)に対する履修支援 ○就職支援体制の強化を図る取組を支援。 ○公募制により、国公私立大学を通じて競争的に選定した事業に対して、重点的に財政支援を行う。(定額補助:100/100)。補助対象 は、大学、短期大学、高等専門学校。支援期間は原則3年間。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の 状況	当初予算	11,099	11,022	9,216	4,575	346	
		補正予算	—	1,420	—	—		
		繰越し等	—	—	625	37		
		計	11,099	12,442	9,841	4,612	346	
	執行額		11,055	12,433	9,715			
	執行率(%)		99.6%	99.9%	98.7%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	カリキュラム改革を行っている大学数(全国)		成果実績	校	642	645	調査中	
			達成度	%	88.7	88.2		((20~22年度までの 最高値)以上)
	初年次教育導入大学数(全国)		成果実績	校	595	61.7	調査中	
			達成度	%	82.3	84.4		((20~22年度までの 最高値)以上)
	厳格な成績評価(GPA)の取組を行っている大 学数(全国)		成果実績	校	330	360	調査中	
			達成度	%	45.6	49.2		((20~22年度までの 最高値)以上)
	ファカルティ・ディベロップメントの取組を行っている大学 のうち、教員相互の授業参観又は授業評価を行っている大 学数(全国)		成果実績	校	394	425	調査中	
			達成度	%	52.7	56.4		((20~22年度までの 最高値)以上)
	大学生の就職率(全国) ※なお、目標値について、当該指標は景気動向に大きく左 右されるため、目標の設定は困難。		成果実績	%	95.7	91.8	調査中	—
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新規選定件数		活動実績 (当初見込 み)	件	171	561	30 (20)	(—)
	カリキュラム改革を行っている大学の割合(選定 校)		活動実績 (当初見込 み)	%	95.7	89.2	調査中 (—)	((20~22年度までの 最高値)以上)
	初年次教育導入大学の割合(選定校)		活動実績 (当初見込 み)	%	89.1	93.2	調査中 (—)	((20~22年度までの 最高値)以上)
	厳格な成績評価(GPA)の取組を行っている大 学の割合(選定校)		活動実績 (当初見込 み)	%	63	74.3	調査中 (—)	((20~22年度までの 最高値)以上)
	ファカルティ・ディベロップメントの取組を行っている大学 のうち、教員相互の授業参観又は授業評価を行っている大 学の割合(選定校)		活動実績 (当初見込 み)	%	65.2	62.2	調査中 (—)	((20~22年度までの 最高値)以上)
	キャリアカウンセラーの配置状況(選定校)		活動実績 (当初見込 み)	校	—	421	調査中 (—)	()
単位当たり コスト	12,660千円 (千円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =22年度執行額(9,609,075千円)/22年度取組実施件数(759件)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	4,499百万円	312百万円	※継続事業の終了による減				
	審査等経費	68百万円	30百万円					
	大学改革推進等補助金事務費	8百万円	4百万円					
	計	4,575百万円	346百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ 本事業により、初年次教育の導入、ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施、厳格な成績評価(GPA)の導入が進む等、大学の教育改革の取組が前進している。また、就職支援体制の強化としてキャリアカウンセラーを各大学に配置し、厳しい雇用情勢の中で学生の就職率をなんとか維持できている。 ・ また、就職環境の改善に向けて、関係省庁とも連携強化を図り、経済団体や大学等への要請も行ったところである。 ・ 経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性において確認を行っている。 ・ 平成23年度においては、事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、新規採択を見送り、継続事業のみ実施することとし、予算を大幅に縮減している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		1. 事業評価の観点：この事業は、教育課程、成績評価基準など学部教育の改革支援と、就職支援や学生生活支援を推進することを目的とした国公私立大学に対する補助事業であり、予算措置手法・実施体制の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、昨年の事業仕分けの評価を踏まえ、メリハリのある事業の実施に努めつつ、継続課題の終了する平成24年度をもって廃止することとすべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
昨年の事業仕分けの評価を踏まえ、引き続き新規採択は行わず、継続課題の終了する平成24年度をもって廃止する。継続課題については過年度の執行状況等を踏まえメリハリをつけた上で支援することとし、概算要求に▲4,229百万円反映した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【事業仕分け第1弾】 ＜事業番号・事業名＞ 3－52 大学の先端的取り組み・(1)グローバルCOEプログラム、(2)組織的な大学院教育改革推進プログラム、(3)国際化拠点整備事業(グローバル30)、(4)大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム、(5)大学教育・学生支援推進事業 ＜WGの評価結果＞ 予算要求の縮減 ＜とりまとめコメント＞ 国際化拠点整備事業(グローバル30)、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム及び大学教育・学生支援推進事業については、廃止4名、予算計上見送り2名、予算要求通り2名、予算要求の縮減6名(半額2名、1/3縮減1名、その他3名)であり、かなりばらつきが大きい。WGとしては、予算要求の縮減と結論する。そもそも大学の本務としてやるべきだという意見、結果・効果が不明だという意見、学生の雇用に関する課題は重要だという指摘も複数あった。 【事業仕分け第3弾】 ＜事業番号・事業名＞ A-26 大学関係事業(その2)・(1)大学教育質向上事業(大学教育・学生支援推進事業)、(2)大学生の就業力育成支援事業、(3)地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業(大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム) ＜WGの評価結果＞ 廃止 ＜とりまとめコメント＞ いずれの事業も本来、大学の業務であり、このような補助を行うことは認められない。3事業とも廃止と結論する。継続事業についても相当メリハリをつけ、踏み込んで、早期に廃止していただきたい。 【ホームページ】 ・大学教育質向上推進事業(大学教育・学生支援事業【テーマA】大学教育推進プログラム http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp/1281464.htm ・大学教育質向上推進事業(大学教育・学生支援事業【テーマB】大学教育推進プログラム http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/1287836.htm ・質の高い大学教育推進プログラム【平成20年度以前のプログラム】 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp/program/08033118.htm			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
9,715百万円

・諸謝金: 0.2百万円
・職員旅費: 0.8百万円
・委員等旅費: 0.7百万円
・庁費: 3百万円
を含む。

教育課程、成績評価基準など学部教育の
改革支援と就職支援や学生生活支援の推進
の優れた取組を選定・支援するとともに広く社
会に対して情報提供。

【公募・補助】

大学教育質向上推進事業
A. 大学、短大、高専(759
件)
9,609百万円

我が国の学部教育
の質の向上・保証のため、学部教育の抜本
的改革につながる取
組を実施。

【公募・補助】

公表・普及事業
B. (株)廣済堂
63百万円

大学教育質向上推進事
業の取組を選定するた
め、審査・評価、公表・普
及事業を実施。

【補助】

審査・評価事業
C. (独)日本学術振興会
(独)日本学生支援機構
39百万円

大学教育質向上推進
事業の取組を選定する
ため、審査・評価、公表・
普及事業を実施。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京医科歯科大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	特任助教1名、事務補佐員2名	15			
	システム開発費	教材作成支援ツール改良・保守	3			
	設備備品費	手術映像収録・編集装置	2			
	旅費	学会出席	1			
	消耗品費	セキュリティソフト、動画編集ソフト等	1			
	計		22	計		0
	B.(株)廣済堂			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会場借料	フォーラム会場	14			
	運営費	運営スタッフ経費、会場設営費 等	13			
	人件費	基調講演者、コーディネーター、分科会発表者、パネリスト、事務局スタッフ、運営スタッフ	13			
	システム開発費	Webサイト開発、運用	7			
	印刷製本費	チラシ、パンフレット、冊子 等	8			
	通信運搬費	電話、郵送料、中継用回線費・システム運営	3			
	アンケート調査費	アンケート調査費、アンケート印刷	3			
	その他	フォーラム参加旅費・消耗品費・会議関係費	2			
	計		63	計		0
	C.(独)日本学術振興会			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	委員等手当、フェロー1名協力金	13			
	会場借料	委員会、審査部会会場	7			
	システム開発費	電子審査システム、書面審査システム、ヒアリング審査システム 改修・保守 等	7			
	人材派遣	人材派遣17名	4			
	旅費	委員会・審査部会出席 等	3			
	会議関係費	弁当、飲料水	1			
	印刷製本費	審査結果報告書、パンフレット 等	1			
	その他	消耗品費、通信運搬費、交通費 等	1			
	計		37	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京医科歯科大学	コンピュータによる診察模擬実習の展開	22	—	—
1	東京外国語大学	英語学習支援・評価システム連環プログラム	22	—	—
1	東京農工大学	分野融合実験を核とする初年次教育	22	—	—
1	お茶の水女子大学	多次元的な学士力養成を担う総合的学修支援	22	—	—
1	浜松医科大学	地域医療を志向する優れた医師の養成	22	—	—
1	三重大学	保健医療の国際化に対応する医学教育	22	—	—
1	京都工芸繊維大学	サステナブルデザイン力育成プログラム	22	—	—
1	熊本大学	学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築	22	—	—
1	名古屋市立大学	医療系学部連携チームによる地域参加型学習	22	—	—
1	獨協大学	学士力育成に資するEGAP英語教育の充実	22	—	—
1	拓殖大学	文系学生のグローバル農業人材育成	22	—	—
1	東京薬科大学	薬事法改正に対応した薬剤師育成プログラム	22	—	—
1	日本大学	気づかせ教育による社会還元力と学士力保証	22	—	—
1	法政大学	高度情報処理技術者を目指す学士力の育成	22	—	—
1	武蔵野美術大学	造形ファシリテーション能力獲得プログラム	22	—	—
1	名古屋学院大学	経済学コア6の形成と2年次の学習達成基準	22	—	—
1	長浜バイオ大学	志向性を加味した双方向性学習の場の構築	22	—	—
1	同志社大学	プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育	22	—	—
1	関西大学	三者協働型アクティブ・ラーニングの展開	22	—	—
1	関西学院大学	社会起業家養成の革新的教育プログラム開発	22	—	—
1	立命館アジア太平洋大学	教職員エンリッチメント・プログラムの構築	22	—	—
1	女子美術大学短期大学部	障害理解とアートフィールド参画支援の取組	22	—	—

B.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂	本事業における成果の普及・公表等の事業の実施	63	—	—

C.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	本事業の取組の選定の実施	37	—	—
2	(独)日本学生支援機構	本事業の取組の選定、評価等の実施	2	—	—